

2019年春闘要求について

賃金引き上げ要求

- 賃上げ額
イ. 行員・専任行員・庶務行員は一律15,000円の賃金引き上げを行うこと。
ロ. 引き上げ額全額を基本給に加算すること。
- 初任給

	要求金額	引上額	(現行)
高卒	189,000円	15,000円	174,000円
短大卒	199,000円	15,000円	184,000円
大卒	223,000円	15,000円	208,000円

- 嘱託・特定業務嘱託について
嘱託・特定業務嘱託は一律15,000円賃金引き上げを行うこと。
なお、嘱託については雇用時要件を明確にし、賃金体系を明示すること。
- パートタイマー等について
すべてのパートタイマーの時間給を150円引き上げること。
業務委託契約者(但し個人とする)については50%以上の委託料の引き上げを行うこと。
- 関連会社の従業員に対しても、滋賀銀行の従業員と同等の賃上げを行うこと

上期臨給要求

- 行員・専任行員・特定業務嘱託、嘱託については前記に準じて改善すること
スライド率を+0.15ヵ月加算すること
業績連動ならびにメリットの乗率は変更しないこと
- 支給基準
(1) 行員・専任行員・特定業務嘱託
①5月末定例給与スライドとする。
②5月末定例給与は子ども手当と資格手当を控除しないこと。
③メリットは平準を基本に昨年支給金額を保障すること。
- (2) 嘱託
5月末定例給与に2.65ヵ月スライドとする
- パートタイマー・シニアスタッフについては下記のとおり支給すること。
①レギュラーパートタイマーならびにフルタイムスタッフ 80,000円
②短期間パートタイマーならびにショートタイムスタッフ 20,000円
③アシスタントパートタイマー 10,000円
- 関連会社の従業員・派遣労働者に対しては、従来金額を保障し、同基準の改善をはかるよう関連会社に働きかけること。

職場の民主主義と公平を守ろう 第122回定期大会



〒520-0041
滋賀県大津市浜町1-38
滋賀銀行従業員組合
TEL 077-521-2775
FAX 077-525-5232
Mail info@sbu-ffs.com
URL http://sbu-ffs.com/

**賃上げ一律二五〇〇円引き上げを！
臨給スライド率の引き上げを！**

2月19日、午後1時30分滋賀銀行従業員組合は、第122回定期大会を組合事務所において開催しました。大会では、第1号議案「2019年春闘要求」、第2号議案「期末初就労条件要求」、「闘いの進め方」を決定しました。

大会は、小原執行委員を議長に選出し、初めに中島委員長が次のような挨拶を行いました。

**米中貿易摩擦など
世界の先行きは
極めて不安定な状況**

米中貿易摩擦は収束の兆しが見えないまま、世界経済へ大きな影響を与えています。中国による知的財産権侵害の問題も絡み、事態がさらに悪化することも懸念されています。国際通貨基金(IMF)は2年ぶりに2019年の世界経済成長率を3.5%と下方修正しました。当事国間での円

満な解決が望まれます。

2回目の米朝首脳会談に向けた調整が行われる一方で、米国は昨年「中距離核戦力全廃条約」からの脱退を表明しました。今後、米・ロシア・中国各国で軍備拡大が進められ、世界平和の予断を許さない状況が



続くと思われています。世界の先行きは極めて不安定な状況にあります。
**政府統計の不正調査
今後の政策についても
修正が必要**

国内では、厚生労働省の「毎月勤労統計」の不正な調査方法に批判が高まるとともに、これまでの経済政策に対する評価が疑問視されています。特に、2018年は実質賃金が上昇したと報道されてきましたが、厚労省も実際には「低下」していることを認めました。失業保険や労災保険等の過少支給という実害に加えて官庁や政策への不信も生まれています。早急に対策を策定し信用回復に努めるのは当然ですが、今後の政策についても修正が必要です。

**日銀が保有する有価証券の将来への負担大
マイナス金利政策の廃止に向けた対策は急務**

経済情勢では、アベノミクスの柱である日銀の金融政策を白川日銀前総裁が批判するなど、政策が限界にきているのは明らかです。白川氏は、日本経済が直面している問題の解決が金融政策にないこと、物価が上げられないことが低成長の原

因でないこと、を明らかにしました。日銀が保有する有価証券の将来世代への負担は大きく、同時に金融機関への影響も顕著です。欧米各国同様に、マイナス金利政策の廃止(IIソフトラディング)に向けた対策は急務と言えます。

**大企業の内部留保は
400兆円超え**

一方、大企業の内部留保は増え続け、400兆円を超える内部留保への課税を求める声など企業の姿勢が厳しく問われています。一部の大企業や投資家だけが報われる構造的な問題点を質す取り組みも重要です。

「賃上げ」待ったなし

19春闘は、そうした情勢を反映しながら、日本のGDPの6割を占める個人消費の喚起と連動した、社会的な意義のある運動にすることが重要です。その実現には「賃上げ」と「全国一律最低賃金」が鍵です。(中略) 待ったなしの状況で迎える19春闘という位置づけに立ち、従業員組合は労働組合運動の原点である職場の民主主義と公平を守るための、地域のより多くの労働者とともに進めていきます。

全議案全員一致で決定

次に、澤井書記長から前回大会以降の諸報告が行われ、続いて八軒副委員長から「19春闘運動方針」が提案され、討論のを行い、全員一致で決定しました。なお、大会終了後、第34回中央委員会と第1回中央闘争委員会が招集され闘争指令が発令されました。



新春懇談会

経済情勢・金融政策等で意見交換

滋賀銀行従業員組合は、2月1日午後3時30分から頭取以下役員のみなさんと新春懇談会を行いました。その中で組合が主張したいいくつかの点を要約して掲載しました。なお、開催日程は組合の都合で遅らせていただきました。

◆経済情勢について

アベノミクスから6年

GDP成長率
基本項目すべてマイナス
経済の歪みが拡大

アベノミクスから6年が経過する。安倍総理は経済も外交も成果があることを強調しているものの、「実感なき景気回復」と言われるように、一部の大企業と投資家へのみ恩恵のあった経済政策であると言わざるを得ない。直近の18年7〜9

月期のGDP成長率は、根幹的な基本項目がすべてマイナスになっている。政府は自然災害の影響という説明をしているが、景気は明らかに息切れ状態にあると指摘する専門家も多い。特に、大企業が400数十兆円もの内部留保を蓄える一方で、先進国で唯一実質賃金が低下するのにあわせて日本の内需(国内消費)も疲弊している。「経済の歪みが拡大している」と指摘する専門家にまったく同感である。

収束見えない
「米と中間での貿易摩擦」
「経済体制の破綻懸念」

また、米国と中国の間での貿易摩擦も収束の兆しが見えないなかで、世界の経済成長率が修正された。英国のEU離脱や韓国、ロシア

アや北朝鮮情勢なども絡んで世界の先行きはより不透明と指摘されている。組合はこのままではいざい経済体制が破綻するのではないかという懸念を禁じえない。

◆マイナスイ金利と金融政策

白川前日銀総裁の指摘「問題の答えは金融政策にない」それを裏付ける状況進展

アベノミクスについては、金融緩和を「第1の柱」と位置付けた日銀による「異次元の金融緩和」も将来に禍根を残すという批判も多い。白川前日銀総裁は昨年10月22日に日本記者クラブで行った記者会見で「日本経済が直面する問題の答えは金融政策にない」「物価が上がらないことが低成長の原因でもない」との持論を展開されている。

また、決算状況を見ても地域金融機関は大変な状況に追い込まれている。それでも黒田総裁は「メインシナリオを変えるリスクが顕在化している状況ではない」と方針転換を否定している

黒田総裁は方針転換を否定 地域金融機関に大きな影響

の2%は遠のいている。これまで「2%の物価上昇」達成時期を度々延期するなど、白川さんの持論を裏付けるように情勢は改善していない。

GDPの6割を占める国内消費向上に必要な「実質賃金を引き上げ」

「日本経済をどのように再生するか」それは、地域経済をどう再生するのかという課題と共通すると考える。

また、決算状況を見ても地域金融機関は大変な状況に追い込まれている。それでも黒田総裁は「メインシナリオを変えるリスクが顕在化している状況ではない」と方針転換を否定している。また、米国やEUでも金融緩和と政策は解除され、あるいはされつつある。当行もマイナスイ金利の大きな影響を受けているのは共通の認識と考える。

◆日本経済をどうするのか

日本経済の再生は地域経済の再生と共通

人口減少やそれにとともに地域経済の疲弊については、私たちが金融労連や全

重要「一律最低賃金制度」
米・韓と比べても中小企業への支援を増強が必要

日本でも地域経済の観点からも引き上げと同時に一律最低賃金制度が重要と考えられている。もちろん、その運用にあたっては、中小企業への支援を増強することが必要である。

2・3あいはばの大集会

2月3日(日)、午後1時30分より高島市民会館大ホールにおいて「日米合同演習反対・あいはば大集会」が開催されました。

近畿各地からの参加も含め350人余が参加され、従業員組合から澤井書記長はじめ多くの先輩組合員が参加しました。集会は滋賀県饗場野演習場で2月4日から行われる、オスプレイの参加する日米合同演習に反対するものです。



住民声の無視して実弾演習再開と日米合同演習強行

満身の怒りを込め抗議

大会実行委の清水庄次代表は「憲法に反する海外で戦争する国づくり、住民の声を無視しての実弾演習再開と日米合同演習強行は認められない。満身の怒りを込めて抗議する」と挨拶をされました。日本共産党基



演習は市民生活の安全、安心を奪うもの

「あいはば野平和運動連絡会」の泉勝事務局長は昨年11月の迫撃砲着弾事件な



したが日本の空なのに住民にはいつどこを飛ぶのかさえ知らされない。共に闘おう」と訴えたほか近畿各地の平和委員会や労組、新日本婦人の会滋賀県本部などがリレートークで「演習は市民生活の安全、安心を奪うもの」などと訴えました。集会宣言の採択後、冷雨の降る中、市内デモへ。参加者は熱い怒りのシュプレヒコールで市民に訴えました。

◆不正融資問題の発覚と、そのビジネスモデル

このテーマは、金融労連で当局要請を継続して行なうなど金融政策の誤りを追及していく考えを述べました。